



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3555-9589

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,273	△9.2	4,917	△9.4	798	△31.2	821	△32.0	552	△32.4
28年3月期第1四半期	5,811	14.3	5,428	13.9	1,160	21.1	1,208	21.8	817	△9.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 466百万円 (△44.7%) 28年3月期第1四半期 843百万円 (35.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.79	12.77
28年3月期第1四半期	18.54	18.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	45,423	32,412	70.8
28年3月期	46,593	33,560	71.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 32,159百万円 28年3月期 33,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.00	—	26.00	53.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	44,431,386 株	28年3月期	44,431,386 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,307,368 株	28年3月期	807,868 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	43,211,107 株	28年3月期1Q	44,080,899 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. 補足情報	P. 11
平成29年3月期 第1四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
平成29年3月期 第1四半期個別業績報告	
(1) 受入手数料	P. 13
(2) トレーディング損益	P. 13
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 14
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 14
(5) 自己資本規制比率	P. 14
(6) 役員数	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、円高の企業業績に与える影響への懸念の高まり、消費の伸び悩みによる物価の弱含みなど国内景気に停滞感が漂う一方で、6月1日には来年4月からの消費増税延期が発表され、景気を持ち直しへの期待も見られました。しかし、6月23日に英国の欧州連合(EU)からの離脱が決まるなど、世界経済についての中長期的な不安要因が発生しました。

日本の株式市場は、欧米の株式相場が堅調に推移するなか、4月の日銀金融政策決定会合で追加金融緩和が見送られたことや、6月の米国の利上げ時期の先送り観測による円高の影響を受けて、調整色が強まり乱高下しました。英国のEUからの離脱により、6月24日に日経平均株価は過去8番目の大きさとなる一日の下げ幅1,200円超を記録し1万4,864円の安値を付けましたが、その後上昇に転じて当期末は1万5,575円の終値となりました。

外国為替市場では、円高傾向が続きました。6月24日には英国のEUからの離脱への警戒感から一段と円が買われ、一時1ドル=99円台と、2013年11月以来、約2年7カ月ぶりに100円の大台を突破し、当期末は1ドル=103円台での推移となりました。

日本の新興市場では、好需給を背景として日経ジャスダック平均株価及び東証マザーズ指数ともに堅調に推移していましたが、6月9日に高値を付けた後は調整局面に入り、英国のEUからの離脱の影響による大幅下落を経て、日経ジャスダック平均株価は2,432円、東証マザーズ指数は1,009で当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金は前年同期比14.1%減の2兆7,053億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同44.9%減の488億円となりました。

このような環境下、株式につきましては、マイナス金利の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案をベースにして、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案を行うなど、お客様のニーズに応えつつ、預り資産の拡大にフォーカスした様々な施策を実行して参りました。なお、当社の株式委託売買代金は5,404億円(前年同期比14.7%減)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」が、お客様の資産の中長期運用における投信ベース資産として順調に契約を伸ばし、当期末のファンドラップ口座の預り残高は300億円超となりました。また当社グループ会社間のシナジー効果を発揮すべく、いちよし経済研究所のリサーチ力といちよしアセットマネジメントの運用力を活用した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなろ)」の募集を6月6日に開始し、順調に残高を伸ばしております。

以上の結果、当期末の預り資産は、投資信託、新規公開等に伴う新規資金による買付等の増加要因があった一方、株式、為替相場の変動や新興国を投資対象とする投資信託の基準価額の変動が減少要因となり、1兆6,412億円(前期末比7.5%減)となりました。

当社グループの純営業収益は49億17百万円(前年同期比9.4%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は41億18百万円(同3.5%減)となり、差し引き営業利益は7億98百万円(同31.2%減)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は48億8百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は17億87百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部、マザーズ、ジャスダック)の委託手数料は6億33百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前年同期の19.1%から35.5%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業3社(前年同期11社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事1社を含む2社(前年同期主幹事1社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億33百万円(前年同期比430.7%増)となりました。

なお、当期末における累計引受社数は984社(主幹事44社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が13億13百万円(前年同期比3.1%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は13億25百万円(同3.5%減)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、信託報酬等が12億49百万円(前年同期比11.6%減)となり、これにいちよしアセットマネジメント(株)の投資顧問料等、当社のアンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、13億85百万円(同13.7%減)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、5百万円の損失となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、40百万円(前年同期比55.4%増)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では34百万円(同40.9%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金残高の減少により56百万円(前年同期比28.5%減)、金融費用は、10百万円(同46.0%減)となり、差し引き金融収支は45百万円(同22.4%減)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は49億17百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の減少により41億18百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

営業外損益

営業外収益が投資有価証券配当金等で22百万円となり、差し引き22百万円(前年同期比52.8%減)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は8億21百万円(前年同期比32.0%減)となりました。

特別損益

特別利益が固定資産売却益等で40百万円、特別損失がゴルフ会員権評価損等で11百万円となり、差し引き29百万円(前年同期比40.4%減)の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は8億50百万円(前年同期比32.3%減)となりました。これに法人税、住民税及び事業税1億37百万円、法人税等調整額1億58百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億52百万円(同32.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて8億20百万円(2.1%)減少し、390億71百万円となりました。これは、募集等払込金が11億73百万円増加し、信用取引資産が9億85百万円、預託金が4億59百万円及び未収収益が3億38百万円減少したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて3億49百万円(5.2%)減少し、63億52百万円となりました。これは、土地が1億23百万円、建物が65百万円及び投資有価証券が1億26百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて11億69百万円(2.5%)減少し、454億23百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて38百万円(0.3%)増加し、124億83百万円となりました。これは、信用取引負債が8億31百万円増加し、未払法人税等が3億94百万円及び賞与引当金が3億67百万円減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて58百万円(14.4%)減少し、3億47百万円となりました。これは、繰延税金負債が23百万円及び再評価に係る繰延税金負債が22百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1億80百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて11億48百万円(3.4%)減少し、324億12百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益5億52百万円により増加し、配当金の支払い11億34百万円及び自己株式取得4億76百万円により減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,311	16,253
預託金	4,962	4,502
トレーディング商品	464	480
商品有価証券等	464	480
約定見返勘定	-	9
信用取引資産	13,408	12,422
信用取引貸付金	13,171	11,985
信用取引借証券担保金	236	436
立替金	15	22
募集等払込金	3,020	4,193
短期貸付金	22	9
未収収益	1,264	926
繰延税金資産	330	157
その他の流動資産	95	95
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	39,892	39,071
固定資産		
有形固定資産	3,938	3,729
建物	1,236	1,170
器具備品	666	646
土地	2,030	1,907
リース資産(純額)	5	4
無形固定資産	563	538
のれん	18	16
ソフトウェア	543	521
電話加入権	0	0
投資その他の資産	2,199	2,084
投資有価証券	1,197	1,070
長期貸付金	28	24
長期差入保証金	916	913
退職給付に係る資産	38	57
繰延税金資産	3	1
その他	26	26
貸倒引当金	△10	△10
固定資産計	6,701	6,352
資産合計	46,593	45,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	37	-
信用取引負債	3,006	3,837
信用取引借入金	2,445	3,060
信用取引貸証券受入金	561	776
預り金	5,794	5,788
受入保証金	1,103	1,041
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	2	2
未払法人税等	570	175
賞与引当金	707	339
その他の流動負債	1,010	1,088
流動負債計	12,444	12,483
固定負債		
長期借入金	302	292
リース債務	2	2
繰延税金負債	41	18
再評価に係る繰延税金負債	30	7
その他の固定負債	30	26
固定負債計	406	347
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	182	180
特別法上の準備金計	182	180
負債合計	13,033	13,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,696	8,696
利益剰余金	12,391	11,801
自己株式	△747	△1,223
株主資本合計	34,917	33,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	△37
土地再評価差額金	△1,849	△1,841
退職給付に係る調整累計額	191	186
その他の包括利益累計額合計	△1,604	△1,692
新株予約権	198	202
非支配株主持分	47	49
純資産合計	33,560	32,412
負債・純資産合計	46,593	45,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5,276	4,808
トレーディング損益	58	34
金融収益	79	56
その他の営業収益	396	374
営業収益計	5,811	5,273
金融費用	20	10
その他の営業費用	362	345
純営業収益	5,428	4,917
販売費・一般管理費		
取引関係費	416	433
人件費	2,506	2,292
不動産関係費	469	464
事務費	542	584
減価償却費	101	98
租税公課	58	75
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	173	169
販売費・一般管理費計	4,267	4,118
営業利益	1,160	798
営業外収益		
投資有価証券配当金	16	15
投資事業組合運用益	24	-
その他	6	6
営業外収益計	48	22
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	1,208	821
特別利益		
投資有価証券売却益	49	-
固定資産売却益	-	38
新株予約権戻入益	-	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	1
特別利益計	49	40
特別損失		
固定資産除却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	11
特別損失計	-	11
税金等調整前四半期純利益	1,257	850
法人税、住民税及び事業税	309	137
法人税等調整額	128	158
法人税等合計	437	296
四半期純利益	820	554
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	817	552

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	820	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△91
土地再評価差額金	0	8
退職給付に係る調整額	△1	△5
その他の包括利益合計	23	△88
四半期包括利益	843	466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840	464
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	2,254	1,864	17.3%	7,633
(株券)	(2,157)	(1,787)	(17.1)	(7,254)
(受益証券)	(96)	(76)	(21.2)	(378)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	43	233	430.7	1,284
(株券)	(43)	(233)	(430.9)	(1,283)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,373	1,325	3.5	4,558
(受益証券)	(1,354)	(1,313)	(3.1)	(4,505)
その他の受入手数料	1,605	1,385	13.7	6,205
(受益証券1)	(1,414)	(1,249)	(11.6)	(5,425)
合計	5,276	4,808	8.9	19,682

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
販売に係る信託報酬	1,329	1,076	19.0%	4,920
運用に係る信託報酬	80	90	11.5	374
ファンドラップに係るフィー等	3	82		130
合計	1,414	1,249	11.6	5,425

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	2,211	2,028	8.3%	8,575
債券	18	11	35.3	54
受益証券	2,865	2,639	7.9	10,309
その他	181	128	28.9	743
合計	5,276	4,808	8.9	19,682

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	33	5	%	33
債券・為替等	25	40	55.4	291
(債券等)	(17)	(40)	(131.6)	(267)
(為替等)	(8)	(0)	()	(24)
合計	58	34	40.9	325

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	[27. 4. 1 [27. 6.30]	[27. 7. 1 [27. 9.30]	[27.10. 1 [27.12.31]	[28. 1. 1 [28. 3.31]	[28. 4. 1 [28. 6.30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,811	5,414	5,707	4,913	5,273
受 入 手 数 料	5,276	4,923	5,112	4,369	4,808
ト レーディング損益	58	54	140	71	34
金 融 収 益	79	84	84	67	56
そ の 他 の 営 業 収 益	396	352	370	405	374
金 融 費 用	20	17	17	14	10
そ の 他 の 営 業 費 用	362	329	355	381	345
純 営 業 収 益	5,428	5,067	5,333	4,518	4,917
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,267	4,110	4,178	4,094	4,118
取 引 関 係 費	416	478	530	497	433
人 件 費	2,506	2,359	2,349	2,278	2,292
不 動 産 関 係 費	469	463	454	475	464
事 務 費	542	499	549	559	584
減 価 償 却 費	101	106	107	107	98
租 税 公 課	58	60	56	44	75
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	
そ の 他	173	143	131	130	169
営 業 利 益	1,160	956	1,154	423	798
営 業 外 収 益	48	60	15	15	22
営 業 外 費 用	0	9	0	12	0
経 常 利 益	1,208	1,007	1,170	427	821
特 別 利 益	49	88	4	18	40
特 別 損 失		18	13	4	11
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,257	1,077	1,162	441	850
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	309	545	193	219	137
法 人 税 等 調 整 額	128	144	234	136	158
四 半 期 純 利 益	820	677	733	358	554
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	2	2	2	2	1
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	817	674	731	356	552

平成29年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	2,254	1,864	17.3%	7,633
(株券)	(2,157)	(1,787)	(17.1)	(7,254)
(受益証券)	(96)	(76)	(21.2)	(378)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	43	233	430.7	1,284
(株券)	(43)	(233)	(430.9)	(1,283)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,373	1,325	3.5	4,558
(受益証券)	(1,354)	(1,313)	(3.1)	(4,505)
その他の受入手数料	1,422	1,238	12.9	5,478
(受益証券)	(1,333)	(1,159)	(13.0)	(5,050)
合計	5,094	4,661	8.5	18,955

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
株券	2,211	2,028	8.3%	8,575
債券	18	11	35.3	54
受益証券	2,784	2,548	8.5	9,934
その他	80	72	9.4	390
合計	5,094	4,661	8.5	18,955

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
株券等	33	5	%	33
債券・為替等	25	40	55.4	291
(債券等)	(17)	(40)	(131.6)	(267)
(為替等)	(8)	(0)	()	(24)
合計	58	34	40.9	325

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	715	780,300	533	612,460	25.4%	21.5%	2,387	2,708,491
(自己)	(128)	(146,947)	(71)	(72,002)	(44.3)	(51.0)	(350)	(457,211)
(委託)	(586)	(633,352)	(461)	(540,458)	(21.3)	(14.7)	(2,037)	(2,251,280)
委託比率	82.0%	81.2%	86.6%	88.2%			85.3%	83.1%
東証シェア	0.20%	0.20%	0.16%	0.18%			0.16%	0.18%
1株当たりの委託手数料	3円68銭		3円87銭				3円56銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
				%	
引 受 高	株券(株数)	0	0	40.5	17
	"(金額)	641	3,248	406.1	22,873
	債券(額面金額)	8			92
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 高 ・ 売 出 し の	株券(株数)	0	0	35.3	17
	"(金額)	676	3,390	401.2	23,833
	債券(額面金額)	1,154	836	27.5	6,962
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	169,006	166,984	1.2	661,232

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	34,108	32,833	34,004
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,480	1,638	1,597
	金融商品取引責任準備金等	184	180	182
	一般貸倒引当金	3	2	2
	計(B)	1,292	1,455	1,411
控除資産	(C)	6,364	5,799	6,061
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	26,451	25,578	26,530
リスク相当額	市場リスク相当額	152	101	121
	取引先リスク相当額	562	392	467
	基礎的リスク相当額	3,724	3,909	3,881
	計(E)	4,439	4,403	4,469
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	595.7%	580.8%	593.5%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	9	9
執行役員	17	14	18
従業員	933	944	908